

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,095,427	固定負債	4,859,199
有形固定資産	21,645,619	地方債等	4,189,149
事業用資産	14,179,537	長期未払金	599
土地	2,258,273	退職手当引当金	458,816
立木竹	2,077,358	損失補償等引当金	-
建物	21,216,886	その他	210,635
建物減価償却累計額	-11,492,959	流動負債	722,827
工作物	823,688	1年内償還予定地方債等	559,666
工作物減価償却累計額	-703,709	未払金	883
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,394
航空機	-	預り金	108,156
航空機減価償却累計額	-	その他	10,727
その他	-	負債合計	5,582,026
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,043,119
インフラ資産	7,124,185	余剰分(不足分)	-4,908,316
土地	371,243	他団体出資等分	-
建物	75,989		
建物減価償却累計額	-43,414		
工作物	23,701,765		
工作物減価償却累計額	-16,981,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229		
物品	958,597		
物品減価償却累計額	-616,700		
無形固定資産	194,622		
ソフトウェア	41,660		
その他	152,962		
投資その他の資産	4,255,185		
投資及び出資金	317,510		
有価証券	783		
出資金	316,727		
その他	-		
長期延滞債権	981		
長期貸付金	32,970		
基金	3,883,227		
減債基金	247,196		
その他	3,636,031		
その他	20,621		
徴収不能引当金	-124		
流動資産	1,621,402		
現金預金	640,240		
未収金	3,282		
短期貸付金	-		
基金	947,692		
財政調整基金	947,692		
減債基金	-		
棚卸資産	30,176		
その他	-		
徴収不能引当金	12		
繰延資産	-	純資産合計	22,134,803
資産合計	27,716,829	負債及び純資産合計	27,716,829

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,175,441
業務費用	4,259,978
人件費	861,929
職員給与費	676,671
賞与等引当金繰入額	43,440
退職手当引当金繰入額	107
その他	141,711
物件費等	3,289,709
物件費	1,960,988
維持補修費	195,152
減価償却費	1,132,823
その他	746
その他の業務費用	108,341
支払利息	28,185
徴収不能引当金繰入額	10
その他	80,145
移転費用	2,915,462
補助金等	2,574,715
社会保障給付	337,855
その他	2,892
経常収益	488,704
使用料及び手数料	322,215
その他	166,489
純経常行政コスト	6,686,737
臨時損失	48,802
災害復旧事業費	42,569
資産除売却損	5,297
損失補償等引当金繰入額	-
その他	936
臨時利益	15
資産売却益	13
その他	2
純行政コスト	6,735,524

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,327,116	27,381,484	-5,054,368	-
純行政コスト(△)	-6,735,524		-6,735,524	-
財源	6,513,104		6,513,104	-
税金等	5,023,647		5,023,647	-
国県等補助金	1,489,456		1,489,456	-
本年度差額	-222,421		-222,421	-
固定資産等の変動(内部変動)		-408,033	408,033	
有形固定資産等の増加		600,894	-600,894	
有形固定資産等の減少		-1,116,340	1,116,340	
貸付金・基金等の増加		981,038	-981,038	
貸付金・基金等の減少		-873,625	873,625	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,253	93,253		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-43,911	-4,352	-39,560	-
その他	-19,233	-19,233	-	
本年度純資産変動額	-192,313	-338,365	146,053	-
本年度末純資産残高	22,134,803	27,043,119	-4,908,316	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,056,510
業務費用支出	3,140,194
人件費支出	879,526
物件費等支出	2,153,173
支払利息支出	28,185
その他の支出	79,310
移転費用支出	2,916,315
補助金等支出	2,575,569
社会保障給付支出	337,855
その他の支出	2,892
業務収入	6,516,609
税収等収入	4,946,344
国県等補助金収入	1,169,006
使用料及び手数料収入	322,578
その他の収入	78,681
臨時支出	42,569
災害復旧事業費支出	42,569
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	417,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,465,721
公共施設等整備費支出	601,975
基金積立金支出	728,806
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	134,819
その他の支出	-
投資活動収入	1,190,299
国県等補助金収入	315,817
基金取崩収入	688,734
貸付金元金回収収入	123,447
資産売却収入	13
その他の収入	62,288
投資活動収支	-275,423
【財務活動収支】	
財務活動支出	482,726
地方債等償還支出	443,991
その他の支出	38,735
財務活動収入	442,898
地方債等発行収入	440,378
その他の収入	2,520
財務活動収支	-39,829
本年度資金収支額	102,281
前年度末資金残高	459,992
比例連結割合変更に伴う差額	-30,183
本年度末資金残高	532,089
前年度末歳計外現金残高	64,551
本年度歳計外現金増減額	43,600
本年度末歳計外現金残高	108,151
本年度末現金預金残高	640,240

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ③ 介護保険特別会計（全部連結）
- ④ 後期高齢者特別会計（全部連結）
- ⑤ 簡易水道事業特別会計（全部連結）
- ⑥ 公共下水道事業特別会計（全部連結）
- ⑦ とかち広域消防事務組合（比例連結）
- ⑧ 十勝圏複合事務組合（比例連結）
- ⑨ 十勝中部広域水道企業団（比例連結）
- ⑩ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑪ 北海道市町村退職手当組合（比例連結）※
- ⑫ 北海道市町村総合事務組合（比例連結）※
- ⑬ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑭ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）

※については、当年度財務書類作成時点で当該団体の財務書類が作成されていないため、連結しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし